

令和4年度 事業報告書

特定非営利活動法人 日本水フォーラム

1 事業実施の成果

世界の水問題解決と持続可能な発展に貢献するため、オンラインも十分に活用し、国内外の多岐にわたる関係者との連携を継続・発展させ、政策提言、日本の叡智の世界への発信、草の根活動の支援、人材育成・啓発及びそれらに関わる調査研究等様々な活動を展開した。

特に、第4回アジア・太平洋水サミットを開催し、実りある議論を行うと共に、国連水会議に参加するなど、同サミットの成果文書である「熊本宣言」等の実現に向けた活動を行った。さらに、ユース活動の展開の推進・支援を行った。

引き続き、オンラインも活用し、日本の技術・経験等の発信に取り組んだほか、草の根活動の支援事業を着実に実施し、成果等を発信した。また、第10回世界水フォーラム(2024年5月、インドネシア)への参画に向けた協議・調整を開始した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 477,304 】千円)

定款に記載された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	受益 対象者 範囲	事業費 (千円)
政策提言 世界水フォーラムへの参画及びアジア・太平洋水フォーラムの運営等を通じた国内外の水問題に関する政策提言及びそのフォローアップ、調査研究、並びに連携促進事業	アジア・太平洋水フォーラム(第4回アジア・太平洋水サミットの準備、前回サミットのフォローアップ含む)、第10回世界水フォーラムへの準備活動等を通じた、水・衛生、水関連災害等の国内外の水問題に関する政策提言及びフォローアップ、特定課題・地域に関する調査研究、関係機関との連携促進	R4.4 ~ R5.3	東京 及び 世界各地	19人	世界の 不特定 多数の 市民	378,223
日本の叡智の世界への発信 日本の技術・経験等に関する情報発信事業、並びに諸外国との技術交流・経験共有に係る事業	第10回世界水フォーラムへの準備活動やNoWNETの活動、オンラインセミナー開催等を通じた、日本の水に関する多様な叡智と技術(特に水・衛生、防災分野)の特定・発信、諸外国との技術交流・経験共有	R4.4 ~ R5.3	東京 及び 世界各地	19人	世界の 不特定 多数の 市民	41,659
草の根活動の支援 水関連課題を抱える発展途上国及び国内外地域に対する支援	JWFファンド、会員企業・団体との連携、ダルビッシュ有水基金、京都世界水大賞等の既存事業の効率的な実施による発展途上国の水問題解決に向けた草の根レベルでの支援	R4.4 ~ R5.3	東京 及び 世界各地	19人	世界の 不特定 多数の 市民	10,883
人材育成・啓発 国内外の水問題の解決促進に向けた人材育成、関心喚起及び普及啓発事業	ユース活動の推進・支援、水問題への関心喚起や能力向上を目的としたセミナー・ワークショップ等の開催、水の日・水の週間、打ち水大作戦本部の支援等	R4.4 ~ R5.3	東京 及び 世界各地	19人	世界の 不特定 多数の 市民	26,413
国内外の水問題に関する調査研究 上記事業を実施するための調査・研究事業	政策提言、情報発信、草の根活動、人材の育成及び啓発活動を実施するための調査・研究	R4.4 ~ R5.3	東京 及び 世界各地	19人	世界の 不特定 多数の 市民	20,126

令和4年度 活動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本水フォーラム

(単位:円)

科 目	金 額	小 計・合 計
I 経常収益		
1 受取会費 受取会費	23,410,000	23,410,000
2 受取寄付金 受取寄付金	23,213,270	23,213,270
3 受取助成金等 受取助成金 受取交付金	500,000 2,050,000	2,550,000
4 事業収益 政策提言事業 日本の叡智の世界への発信事業 人材育成・啓発事業 国内外の水問題に関する調査研究事業	108,529,570 41,708,550 13,621,600 27,901,320	191,761,040
5 共同行事に係る分担金 第4回アジア・太平洋水サミット 熊本市分担金	155,794,291	155,794,291
6 その他収益 受取利息等	28,375	28,375
経常収益計		396,756,976
II 経常費用		
I 事業費		
(1) 人件費 給与手当 法定福利費等 福利厚生費 中小企業退職金共済	68,385,247 7,578,044 264,967 345,168	76,573,426
(2) その他経費 外注費 通信運搬費 広告宣伝費 交際費 会議費 旅費交通費 消耗品費 修繕費 水道光熱費 新聞図書費 諸会費 支払手数料 賃借料 保険料 印刷製本費 招聘費 登録料 保守料 活動支援費 減価償却費 地代家賃 租税公課 諸謝金 為替差損 雑費	107,050,393 56,145,036 8,041,317 2,358,405 38,921,598 52,868,671 862,393 0 689,044 56,377 328,905 1,004,012 48,152,948 1,022,652 23,704,614 26,162,845 1,593,753 798,772 4,146,761 977,628 8,687,188 3,223,951 11,515,650 6,664 2,410,986	400,730,563
事業費計		477,303,989

科 目	金 額	小 計 ・ 合 計
2 管理費		
(1) 人件費		3,290,390
給与手当	2,938,541	
法定福利費等	325,631	
福利厚生費	11,386	
中小企業退職金共済	14,832	
(2) その他経費		1,196,990
外注費	0	
通信運搬費	68,084	
交際費	10,109	
会議費	1,782	
旅費交通費	47,071	
消耗品費	16,861	
修繕費	0	
水道光熱費	29,609	
新聞図書費	2,423	
諸会費	13,969	
支払手数料	28,704	
賃借料	103,283	
保険料	13,528	
印刷製本費	162,162	
保守料	34,324	
減価償却費	42,009	
地代家賃	373,292	
租税公課	138,449	
諸謝金	82,637	
雑費	28,694	
管理費計		4,487,380
経常費用計		481,791,369
当期経常増減額		▲ 85,034,393
III 経常外収益		
欠損金の繰戻しによる還付法人税等	1,482,975	
経常外収益計		1,482,975
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額		1,482,975
税引前当期正味財産増減額		▲ 83,551,418
法人税、住民税及び事業税等		70,379
前期繰越正味財産額		360,749,748
次期繰越正味財産額		277,127,951

※令和4年度活動予算書における税引前当期正味財産増減額は、▲84,084,000円でした。

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本水フォーラム

(単位:円)

科 目	金 額	小 計・合 計
I 資産の部		
1 流動資産		
(1) 現金預金		242,322,595
現金	130,802	
普通預金	242,180,293	
貯蔵品	11,500	
(2) 棚卸資産	0	0
(3) 他流動資産		47,188,940
立替金	300,330	
未収入金	46,646,766	
前払費用	241,711	
未収還付法人税等	133	
流動資産合計		289,511,535
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		3,518,165
付属設備	3,039,383	
工具器具備品	478,782	
(2) 無形固定資産		367,960
電話加入権	364,000	
ソフトウェア	3,960	
(3) 投資その他の資産		3,668,000
敷金	3,168,000	
差入保証金	500,000	
(4) 繰延資産		121,000
権利金	121,000	
固定資産合計		7,675,125
資産合計		297,186,660
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	18,720,164	20,058,709
未払法人税等	70,000	
未払消費税	744,100	
預り金	324,445	
前受金	200,000	
流動負債合計		20,058,709
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		20,058,709
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		360,749,748
当期正味財産増減額		▲ 83,621,797
正味財産合計		277,127,951
負債及び正味財産合計		297,186,660

令和4年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本水フォーラム

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下のとおりです。

(単位:円)

科 目	事 業 費						事業部門	管理部門	共通	合計
	政策提言	日本の叡智の世界への発信	草の根活動の支援	人材育成・啓発	国内外の水問題に関する調査研究	共通				
I 経常収益										
受取会費									23,410,000	23,410,000
受取寄付金	5,000,000 (5,000,000)		5,058,045	500,000		12,655,225	23,213,270 (5,000,000)			23,213,270 (5,000,000)
受取助成金等	2,050,000 (2,050,000)			500,000			2,550,000 (2,050,000)			2,550,000 (2,050,000)
事業収益	108,529,570 (69,300,000)	41,708,550		13,621,600	27,901,320		191,761,040 (69,300,000)			191,761,040 (69,300,000)
共同行事に係る分担金	155,794,291 (155,794,291)						155,794,291 (155,794,291)			155,794,291 (155,794,291)
その他収益	436 (436)						436 (436)		27,939	28,375 (436)
経常収益計	271,374,297 (232,144,727)	41,708,550	5,058,045	14,621,600	27,901,320	12,655,225	373,319,037 (232,144,727)	0	23,437,939	396,756,976 (232,144,727)
II 経常費用										
(1) 人件費										
給与手当	22,351,599	23,331,153	1,647,268	8,823,036	12,232,191		68,385,247	2,938,541		71,323,788
法定福利費	2,476,870	2,585,419	182,540	977,716	1,355,499		7,578,044	325,631		7,903,675
福利厚生費	86,604	90,399	6,383	34,186	47,395		264,967	11,386		276,353
中退共掛金	112,818	117,762	8,314	44,533	61,741		345,168	14,832		360,000
人件費計	25,027,891	26,124,733	1,844,505	9,879,471	13,696,826	0	76,573,426	3,290,390	0	79,863,816
(2) その他経費										
外注費	98,952,409 (93,235,415)	4,160,227	0	681,073	3,256,684		107,050,393 (93,235,415)	0		107,050,393 (93,235,415)
通信運搬費	55,405,707 (55,002,633)	289,818	165,033	205,935	78,543		56,145,036 (55,002,633)	68,084		56,213,120 (55,002,633)
広告宣伝費	7,431,084 (7,413,260)	14,061	5,647	589,138	1,387		8,041,317 (7,413,260)	0		8,041,317 (7,413,260)
交際費	568,938 (302,140)	262,600	20,953	1,501,600	4,314		2,358,405 (302,140)	10,109		2,368,514 (302,140)
会議費	38,182,978 (37,725,542)	356,433	28,482	30,928	322,777		38,921,598 (37,725,542)	1,782		38,923,380 (37,725,542)
旅費交通費	38,214,325 (32,902,429)	4,551,006	770,683	8,305,359	1,027,298		52,868,671 (32,902,429)	47,071		52,915,742 (32,902,429)
消耗品費	606,254 (470,020)	88,430	68,910	72,954	25,845		862,393 (470,020)	16,861		879,254 (470,020)
修繕費	0	0	0	0	0		0	0		0
水道光熱費	241,165	137,809	137,809	137,809	34,452		689,044	29,609		718,653
新聞図書費	19,732	11,275	11,275	11,275	2,820		56,377	2,423		58,800
諸会費	106,429 (3,828)	76,964	44,114	81,858	19,540		328,905 (3,828)	13,969		342,874 (3,828)
支払手数料	481,822 (336,017)	111,807	115,202	261,875	33,306		1,004,012 (336,017)	28,704		1,032,716 (336,017)
賃借料	47,354,308 (46,915,372)	287,176	208,109	221,820	81,535		48,152,948 (46,915,372)	103,283		48,256,231 (46,915,372)
保険料	800,688 (707,800)	73,978	14,108	119,941	13,937		1,022,652 (707,800)	13,528		1,036,180 (707,800)
印刷製本費	21,205,105 (20,661,906)	1,074,424	194,564	819,891	410,630		23,704,614 (20,661,906)	162,162		23,866,776 (20,661,906)
招聘費	26,080,875 (26,080,875)	0	0	81,970	0		26,162,845 (26,080,875)	0		26,162,845 (26,080,875)
登録料	482,310	711,655	0	131,154	268,634		1,593,753	0		1,593,753
保守料	286,785	166,969	152,541	152,541	39,936		798,772	34,324		833,096
活動支援費	0	0	4,146,761	0	0		4,146,761	0		4,146,761
減価償却費	342,170	195,526	195,526	195,526	48,880		977,628	42,009		1,019,637
地代家賃	3,040,516	1,737,438	1,737,438	1,737,438	434,358		8,687,188	373,292		9,060,480
租税公課	1,129,683 (2,000)	644,476	644,275	644,333	161,184		3,223,951 (2,000)	138,449		3,362,400 (2,000)
諸謝金	10,295,532 (9,878,529)	446,550	272,796	368,072	132,700		11,515,650 (9,878,529)	82,637		11,598,287 (9,878,529)
為替差損	6,664 (6,664)						6,664 (6,664)	0		6,664 (6,664)
雑費	1,960,175 (1,743,227)	135,535	103,872	180,699	30,705		2,410,986 (1,743,227)	28,694		2,439,680 (1,743,227)
その他経費計	353,195,654 (333,387,657)	15,534,157	9,038,098	16,533,189	6,429,465	0	400,730,563 (333,387,657)	1,196,990	0	401,927,553 (333,387,657)
経常費用計	378,223,545 (333,387,657)	41,658,890	10,882,603	26,412,660	20,126,291	0	477,303,989 (333,387,657)	4,487,380	0	481,791,369 (333,387,657)
当期経常増減額	▲ 106,849,248 (▲ 101,242,930)	49,660	▲ 5,824,558	▲ 11,791,060	7,775,029	12,655,225	▲ 103,984,952 (▲ 101,242,930)	▲ 4,487,380	23,437,939	▲ 85,034,393 (▲ 101,242,930)

*()は、第4回アジア・太平洋サミットに係る収支

3 使途が制約された寄付金等の内訳

使途が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下のとおりです。

当法人の正味財産は277,127,951円ですが、その内8,725,676円は、下記のように使途が特定されています。使途が特定されていない寄付金は、事業費共通の欄に記載しています。

したがって使途が制約されていない正味財産は、268,402,275円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
【政策提言事業】 第4回アジア・太平洋水サミット	0	5,000,000	5,000,000	0	第4回アジア・太平洋水サミット開催資金
【草の根の支援事業】 4℃アクトプログラム	1,270,403	2,461,000	2,648,740	1,082,663	
ダルビッシュ有水基金	6,209,565	1,864,009	743,556	7,330,018	
国際貢献基金	414,470	733,045	834,520	312,995	
合 計	7,894,438	10,058,054	9,226,816	8,725,676	

4 固定資産の増減内訳

固定資産の増減内訳は以下のとおりです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
【有形固定資産】 付属設備	3,271,538	0	0	3,271,538	▲ 232,155	3,039,383
工具器具備品	373,864	519,200	4	893,060	▲ 414,278	478,782
【無形固定資産】 電話加入権	364,000	0	0	364,000	0	364,000
ソフトウェア	86,760	0	0	86,760	▲ 82,800	3,960
【投資その他の資産】 敷金	3,168,000	0	0	3,168,000	0	3,168,000
差入保証金	500,000	0	0	500,000	0	500,000
【繰延資産】 権利金	411,400	0	0	411,400	▲ 290,400	121,000
合 計	8,175,562	519,200	4	8,694,758	▲ 1,019,633	7,675,125

5 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引の内容は以下のとおりです。(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書) 事業収益	191,761,040		2,812,040
活動計算書計	191,761,040	0	2,812,040

6 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況及び正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 現物寄付の評価方法

現物寄付を受けた固定資産の評価方法は、購入価格によっています。

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、外注費、広告宣伝費、交際費、会議費、旅費交通費、登録料、招聘費、活動支援費を除き、従事割合に基づき按分しています。

令和4年度 財産目録

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本水フォーラム

(単位:円)

科 目	金 額	小 計	合 計
I 資産の部			
I 流動資産			
(1) 現金預金			242,322,595
現金		130,802	
現金(円貨)	61,140		
現金(外貨)	69,662		
普通預金		242,180,293	
三菱UFJ銀行	1,730,757		
三菱UFJ銀行	370,689		
三菱UFJ銀行	627,718		
三菱UFJ銀行	89,156,883		
三菱UFJ銀行	16,031,142		
三菱UFJ銀行	2,479,797		
三菱UFJ銀行	99,209,072		
三菱UFJ銀行	2,941		
三菱UFJ銀行	2,688,559		
三井住友銀行	16,175,509		
ゆうちょ銀行	8,133,801		
ゆうちょ銀行	5,573,425		
貯蔵品		11,500	
UFJニコス	8,500		
UCカード	3,000		
(2) 他流動資産			47,188,940
立替金		300,330	
WEBサイト制作費	285,593		
備品保管料等	9,900		
旅費、送料、手数料等	4,837		
未収入金		46,646,766	
政策提言事業	21,354,545		
日本の叡智の世界への発信事業	14,775,730		
人材育成・啓発事業	500,000		
国内外の水問題に関する調査研究事業	10,016,492		
前払費用		241,711	
WWC年会費	106,896		
旅費交通費・通信費等	134,815		
未収還付法人税等		133	
流動資産合計			289,511,535
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			3,518,165
付属設備		3,039,383	
工具器具備品		478,782	
パソコン等	478,782		
(2) 無形固定資産			367,960
電話加入権		364,000	
ソフトウェア		3,960	
会員管理システム	3,960		
(3) 投資その他の資産			3,668,000
敷金		3,168,000	
差入保証金		500,000	
(4) 繰延資産			121,000
権利金		121,000	
事務所権利金	121,000		
固定資産合計			7,675,125
資産合計			297,186,660

科 目	金 額	小 計	合 計
II 負債の部			
I 流動負債			20,058,709
未払金		18,720,164	
令和5年3月度分給与	4,293,932		
令和5年3月度分事務所経費等	405,432		
令和5年3月度分社会保険料	532,526		
令和4年度事業に係る外注費等	11,672,453		
旅費交通費等精算金	1,815,821		
未払法人税等		70,000	
未払消費税		744,100	
預り金		324,445	
令和5年3月度分源泉徴収税	111,145		
令和5年3月度分住民税	213,300		
前受金		200,000	
令和5年度会費	200,000		
流動負債合計			20,058,709
2 固定負債			
固定負債合計		0	0
負債合計			20,058,709
正味財産合計			277,127,951

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本水フォーラム

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏	名		
1	理事・監事	タケムラ	コウタロウ	令和4年 4月1日	年 月 日
		竹村	公太郎	～	～
2	理事・監事	カン	カズトシ	令和4年 4月1日	年 月 日
		菅	和利	～	～
3	理事・監事	ミズタニ	シゲオ	令和4年 4月1日	年 月 日
		水谷	重夫	～	～
4	理事・監事	イシワタリ	ミキオ	令和4年 6月20日	年 月 日
		石渡	幹夫	～	～
5	理事・監事	イソベ	ミツノリ	令和4年 4月1日	年 月 日
		磯部	光徳	～	～
6	理事・監事	イチカワ	ナオミ	令和4年 4月1日	年 月 日
		市川	直美	～	～
7	理事・監事	カスヤ	アキヒロ	令和4年 4月1日	年 月 日
		粕谷	明博	～	～
8	理事・監事	コバヤシ	ユウイチ	令和4年 4月1日	年 月 日
		小林	祐一	～	～
9	理事・監事	シオジ	カツヒサ	令和4年 4月1日	年 月 日
		塩路	勝久	～	～
10	理事・監事	シミズ	トオル	令和4年 4月1日	年 月 日
		清水	亨	～	～

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内 の 就任期間	報酬を受けた 期間 (該当者のみに 記入)
		氏名		
11	理事・監事	タカラ カオル	令和4年 4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		寶 馨		
12	理事・監事	ツカハラ コウイチ	令和4年 4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		塚原 浩一		
13	理事・監事	フジオカ シュウジ	令和4年 4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤岡 秀治		
14	理事・監事	フジツカ テツロウ	令和4年 4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤塚 哲朗		
15	理事・監事	ミナミ テツユキ	令和4年 4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		南 哲行		
16	理事・監事	ヨシムラ カズナリ	令和4年 4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		吉村 和就		
17	理事・監事	ワタナベ ツギヒロ	令和4年 6月20日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		渡邊 紹裕		
18	理事・監事	クロカワ ジュンイチロウ	令和4年 6月20日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		黒川 純一良		
19	理事・監事	フジヨシ モトオ	令和4年 4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤芳 素生		
20	理事・監事	タグチ ウイチロウ	令和4年4月1日 ～ 令和4年6月20日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田口 宇一郎		
21	理事・監事	モチヅキ ツネヨシ	令和4年4月1日 ～ 令和4年6月20日	年 月 日 ～ 年 月 日
		望月 常好		

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本水フォーラム

	氏名	
1	浅井 重範	
2	今井 義典	
3	菅 和利	
4	寶 馨	
5	藤芳 素生	
6	吉村 和就	
7	鹿島建設株式会社 代表取締役社長 天野 裕正	
8	キヤノン株式会社 代表取締役会長兼社長CEO 御手洗 富士夫	
9	橋本総業ホールディングス株式会社 代表取締役社長 阪田 貞一	
10	株式会社ヨンドシーホールディングス 代表取締役社長 橋本 政昭	
11	株式会社 博報堂 代表取締役社長 水島 正幸	
12	株式会社建設技術研究所 代表取締役社長 中村 哲己	